

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室			水谷 剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」(平成27年7月2日公表) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の向上による、金融システム全体の安定性の確保。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内や金融業界内のサーバー攻撃への対応態勢、官民の連携体制の確認等を目的に、金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習を実施。 ○海外における先進的事例を通じ、国内金融機関のサイバーセキュリティ対策の向上に資することを目的として、「諸外国における脅威ベースのペネトレーションテストの状況」に関する委託調査を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	13	▲10	▲0.2	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲1	▲2	-	-		
		計	13	34	62.8	65	89		
	執行額	9	26	39	-	-			
	執行率(%)	69%	76%	62%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	74%	60%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	53	66	金融業界全体のサイバーセキュリティの確保は喫緊の課題であり、演習等を通じて金融機関のサイバー攻撃への対応能力の向上を図っていく必要がある。その際には、中小金融機関のサイバーセキュリティ対策を向上させることにより、金融業界全体のサイバー攻撃への対応能力の底上げを図っていくことが重要なポイントであると考えられることから、中小金融機関を中心に、より多くの金融機関に演習機会を与えるため、演習の実施に係る経費を増額要求しているため。加えて、G7サイバーエキスパートグループにおいてサブグループが開催されるなど国際会議対応が増加しているため、外国出張旅費を増額要求していることが主な理由。 (参考) 31年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:89百万円					
	職員旅費	9	19						
	委員手当	2	2						
	金融政策推進業務庁費	1	2						
	情報処理業務庁費	-	0.2						
計	65	89							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加件数を増加する。	演習に参加した金融機関数	成果実績	件数	-	77	101	-	-
			目標値	件数	-	20	80	80	-
			達成度	%	-	385	126	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室の集計結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	-	1	1	-	-	
		当初見込み	件数	-	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件数	-	1	1	1	1	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		執行額／演習参加件数	単位当たりコスト					百万円	-
単位当たりコスト			算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
		執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円					6.5
単位当たりコスト			算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
		執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円/件					6.5/1
政策評価、経済・プログラムとの関係	政策		-						
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値	件数	-	77	101	-	-
			目標値	件数	-	20	80	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
・サイバーセキュリティ演習を通じて金融分野のインシデント対応能力の向上を図ることで、IT技術の進展等によるサイバーリスクの高まりに対して的確に対応することができる									
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	金融分野のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国費投入の必要性の高い事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	平成26年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法」に規定されているなど、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	・平成29年度に実施した委託調査については、一般競争入札により委託業者を選定した。(複数参加) ・平成29年度に実施した金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、企画競争入札により委託業者を選定した。(複数参加)			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	・競争性の無い随意契約(少額)となったものについては、他に同役務の提供を行っているものはないため、競争性の余地がないものである。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	入札を行う等、コストの削減を図っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	演習の委託費用の不用理由としては、入札の落札価格が、当初の想定より低価格であったため。			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	例年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものと思料される。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	例年活動見込み通りの実績であり、見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化のため、広く対外公表するとともに、金融機関への様々な説明会等の場でも紹介し取組を促している。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	○ 金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関数が例年成果目標を上回る実績(28年度:20(目標)→77(実績)、29年度:80→101)で推移し、目標を達成している。また、企画競争入札において複数の事業者が応募するなど競争性を確保した調達を実施できており、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 委託調査等経費については、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みを調査し、広く对外公表するとともに、国内金融機関の取組みを促すため、様々な場において調査結果を説明している。また、一般競争入札により競争性を確保しており、予算は適切に執行されていると考える。
	改善の方向性	○ 過去2回の演習を通じて一定の知見が蓄積したことから、業務特性を反映した業態毎のシナリオとする等、より効果的な演習を実施する。 ○ 委託調査については、日々高度化・複雑化するサイバーの最新の脅威や海外における先進的な取組等について調査を行い、その結果を還元することで、国内金融機関の取組みの強化を促す。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。
------	-----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	経費削減の観点から、競争性の確保に努めることとするが、喫緊の課題である金融機関全体のサイバーセキュリティ対策の向上のため、より多くの金融機関の演習機会を確保することや、国際会議に対応していく必要がある。よって、31年度においては、前年度比23百万円の増額要求を行う。
------	---

備考

[平成29年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall II)」について
<https://www.fsa.go.jp/news/29/sonota/20171020/20171020-1.html>

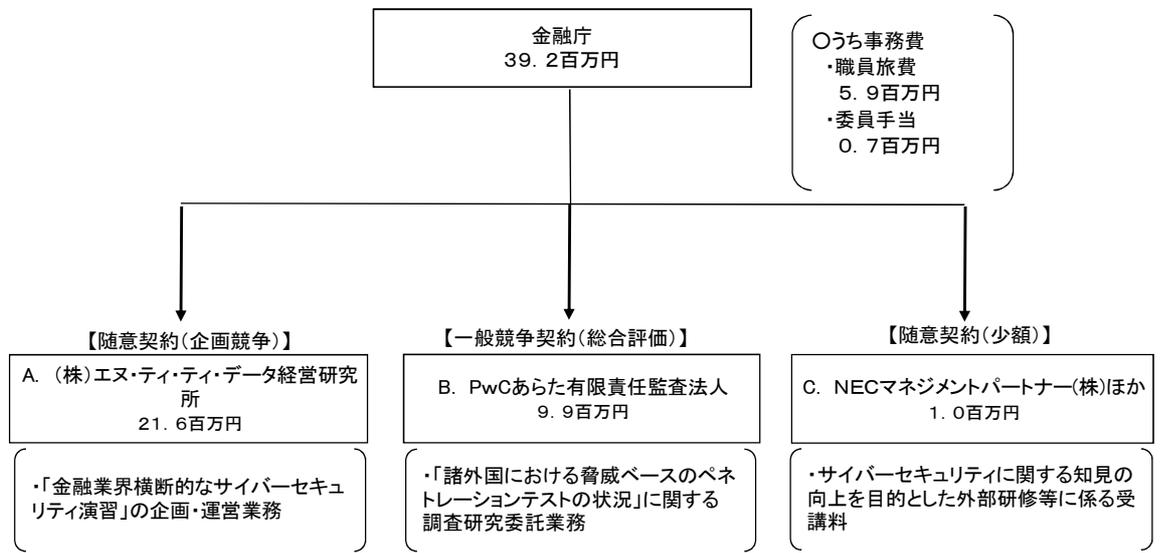
[平成29年度]諸外国の「脅威ベースのペネトレーションテスト(TLPT)」に関する報告書の公表について
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180516.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-1	平成28年度	3		
平成29年度		0019					

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.PwCあらた有限責任監査法人		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	21.6	業務経費	調査業務等に関する費用	9.9
計		21.6	計		9.9
C.NECマネジメントパートナー(株)			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	※100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運營業務	21.6	随意契約 (企画競争)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	調査業務	9.9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	外部研修等の受講	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	7010001130664	外部研修等の受講	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	(一社)金融ISAC	7010005022809	外部研修等の受講	0	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	監督局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室	石川 靖			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(全国銀行協会を事務局とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定)の活用を促進し、自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の生活や事業の再建に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然災害の影響によって既往債務の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、被災者が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の、登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	5	71	39	113		
		補正予算	-	112	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	3	2	-	-		
		計	0	120	73	39	113		
	執行額		-	98	69	-	-		
	執行率(%)		-	82%	95%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	84%	97%	-	-		
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	31	82	○自然災害被災者債務整理支援事業費補助金(+51百万円) 平成30年7月豪雨の被害状況を勘案した上で、51百万円の増額となる予算要求を行っていく。					
	金融政策業務庁費	8	31	○金融政策業務庁費(周知広報費)(+23百万円) 平成30年7月豪雨の被害状況を勘案した上で、23百万円の増額となる予算要求を行っていく。					
	計	39	113						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※目標値は、30年度単年度での当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値。	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数 ※成果実績は各年度における債務整理成立件数。 なお、各年度の目標値については、当初予算積算時における見込み値を記載している。	成果実績	件	-	24	198	-	-
			目標値	件	-	17	187	99	-
			達成度	%	-	141	106	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出典:一般社団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)ほか								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
		活動実績	当初見込み										
		弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績		人日	-	3,012	2,291	-	-				
				人日	-	163	1,787	927	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
		活動実績	当初見込み										
		新聞折込部数		部	-	733,600	413,700	-	-				
				部	-	-	-	-	-				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
		補助金執行額／成立件数 ※ 各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要						円	-	3,609,648	300,633	308,677	
								円／件	-	86,631,556/24	59,525,274/198	30,559,000/99	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
		支出実績／折込部数						円	-	5.3	4.8	-	
								円／部	-	3,903,926/733,600	2,004,330/413,700	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策	横断的施策－2 業務継続体制の確立と災害への対応											
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援・周知広報	29年度	自然災害被災者債務整理ガイドラインの積極的な活用により、自然災害による被災者(事業者及び個人)の事業・生活再建が図られ、ひいては、被災地の復興に資する								
					施策の進捗状況(実績)								
					金融機関に対し同ガイドラインの活用を促したほか、周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会等を実施								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進めることにより、被災者の生活や事業の再建、ひいては、被災地の復興に寄与する。													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建に資することを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当と考える。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業と考える。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	周知広報について、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っている。 ※各年度における補助金は、現に債務整理が成立した案件(平成28年度:24件、平成29年度:198件)だけでなく、成立に向けて準備中の案件(平成29年度末時点:257件)についても支払われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金、周知広報ともに、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、周知広報については、より効果的な周知広報策を採用するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助金については、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資する観点から手当てしたものであり、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。 ※平成28年熊本地震で甚大な被害が発生したことから、ガイドラインの利用が増加している(平成29年度末時点で、債務整理成立件数:222件、債務整理成立に向けて準備中の件数:257件)。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	周知広報を行うために、作製したチラシ等の成果物については、自治体、金融機関と連携し配布を行うなど、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	○ 当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資することを目的としており、見込みを達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震等の被災者への周知効果もあり、当初見込み以上の実績となっている(29年度:198件)。 ○ 補助金については、その性質上、経費の削減は困難であるが、目的に照らして適切に支出されているかについて確認を行っている。また、周知広報費については、一般競争入札を行うこと等により、競争性を確保し、経費の削減を図っている。	
	改善の方向性	○ 平成28年熊本地震等に対し万全な対応を行うとともに、新たな災害に対しても円滑に実施できるよう、態勢整備を図る。 ○ 平成28年熊本地震等の被災者が、ガイドラインを新たに利用する可能性等も踏まえ、引き続き正しい情報の周知広報活動を行っていく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○ 引き続き、災害への万全な対応を行うために必要な予算を要求すること。 ○ 自然災害による被災者の債務整理支援について、周知広報活動を実施すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

現
状
通
り

- 31年度においては、平成30年7月豪雨の被害状況を勘案し、必要額を精査した上で、前年度比74百万円の増額要求を行う。
- 周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会の開催などの対応を行っているところ、平時における周知広報活動も含め、引き続き実施していく。

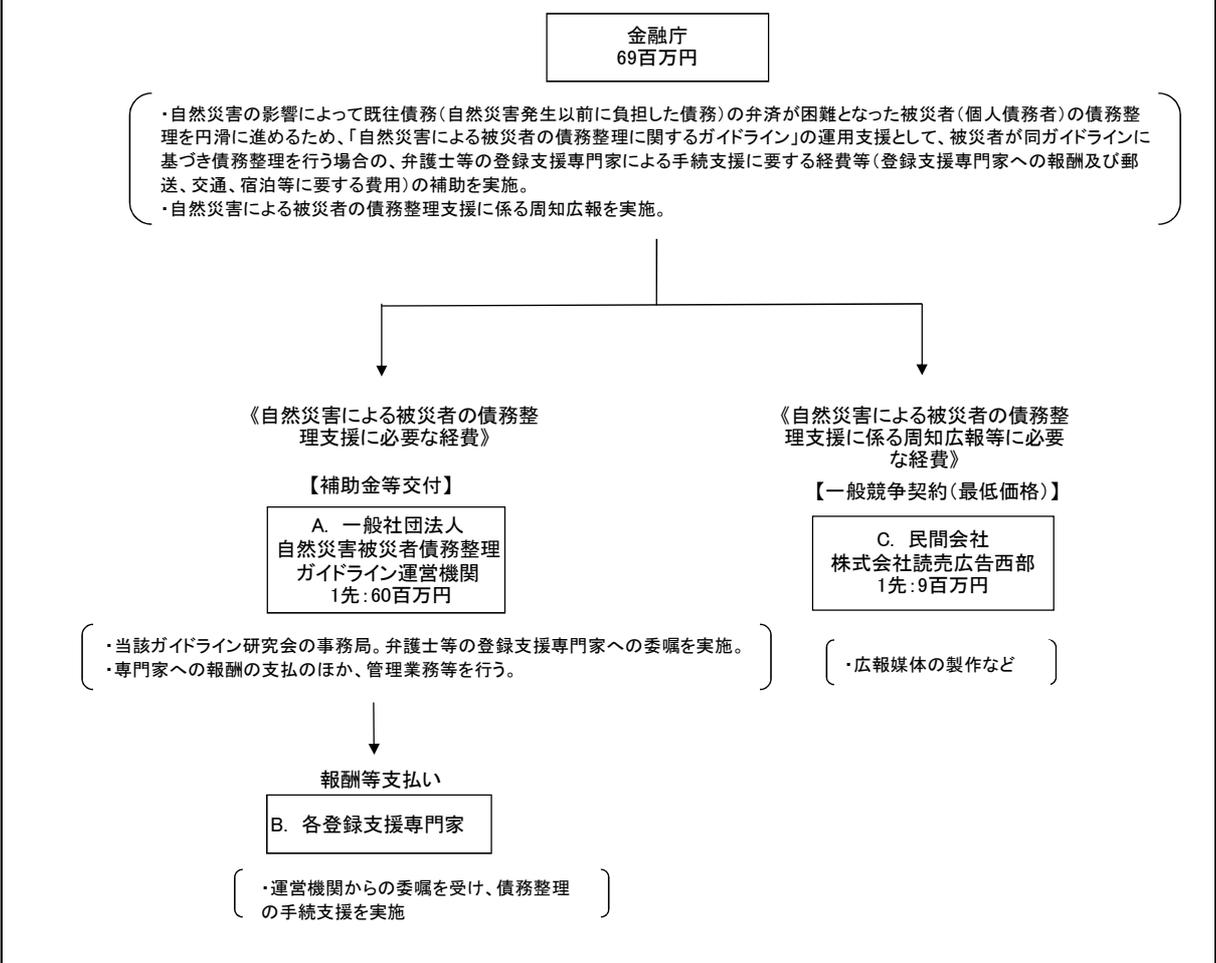
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 新28-0002	平成28年度 新28-0001	
平成29年度	0020		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.一般社団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関			B.登録支援専門家A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	60	報酬等	債務整理の手続支援に要する経費等	1	
計		60	計		1	
	C.株式会社読売広告西部			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
広報費	広告物作成、印刷及び広告	9				
計		9	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」運営の事務局として、登録支援専門家の委嘱・報酬支払等を実施	60	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
2	B	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
3	C	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
4	D	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
5	E	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
6	F	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
7	G	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
8	H	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
9	I	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
10	J	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売広告西部	5290001023677	広告物作成、印刷及び広告	9	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	池田 賢志		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)			
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経験の共有や技術協力を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】							
実施方法	委託・請負、負担							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	119	124	131	137	258	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	119	124	131	137	258		
	執行額	116	121	128				
執行率(%)	97%	98%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	98%	98%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	125	146	国際開発金融機関協力経費の要求増 (政府開発援助経済協力開発機構等拠出金: +21百万円) 新興市場国等を対象とした金融行政研修に必要な経費の要求増 (政府開発援助諸謝金: +2百万円)				
	政府開発援助諸謝金	12	14	G20関連会合開催経費の新規要求 (政府開発援助金融・世界経済首脳会合庁費: +90百万円) (政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費: +8百万円)				
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	90					
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	8					
計	137	258						

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標の設定が困難な場合	<p>【事業①】 研修開催の目的は、我が国の経験を共有し、新興市場国の金融当局者の能力向上を図ることで、新興市場国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p> <p>【事業②】 拠出金の目的についても、フォーラムの開催等により、新興市場国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>			<p>【事業①】国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興市場国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。</p> <p>29年度は、29年8月に「銀行監督者セミナー」、同年10月に「保険監督者セミナー」、30年2月に「証券監督者セミナー」をそれぞれ東京で開催した。また、研修終了後のアンケート調査においても「よく考慮されたプログラムであり、有益な研修であった」、「研修で習得したノウハウは、自国が直面する課題にも活用できる」、「本国に持ち帰って、同僚や上司にも情報を共有したい」といった好評価を得ており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会となった。</p> <p>なお、今後も引き続き、研修生から金融庁側へ示された要望事項（研修中及び研修後アンケート）の内容も吟味しつつ、次回研修に向けてプログラムの充実等を図り、引き続き新興市場国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>【事業②】アジア諸国を中心とする新興市場国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数	実績	人	37	34	31	-	-	
			目標値	人	35	35	35	35	-	
達成度			%	106	97	88	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	【事業②】 4段階評価で、参加者の評価が上位2つになっている割合（フォーラムを通じた平均）を90%以上とする	4段階評価で、参加者の評価が上位2つになっている割合（フォーラムを通じた平均）	実績	%	85	85	90	-	-	
			目標値	%	90	90	90	90	-	
達成度			%	94	94	101	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	【事業②】 （参考指標） OECDにおける日本人職員数		実績	人	72	72	78	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	【事業①】 研修開催回数	活動実績	開催回数	3	3	3	-	-		
		当初見込み	開催回数	3	3	3	3	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	【事業②】 経済協力開発機構への拠出金を元にした新興市場国向けセミナー等の開催回数	活動実績	件	7	8	10	-	-		
		当初見込み	件	8	8	8	12	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数	単位当たりコスト	百万円	4	4	4	-			
		計算式	支出額(百万円)／開催回数		12/3	12/3	12/3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	【事業②】 各年度予算額／セミナー等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	7	7	7	-			
		計算式	百万円／開催回数		52/7	59/8	68/10	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-			
	施策	横断的施策-3 その他の横断的施策			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	英国のEU離脱に対し日本の金融機関が円滑に対応できるよう、英国・欧州当局に働きかけを行うとともに、アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。	29年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。
					施策の進捗状況(実績)
日印財務金融対話・日台金融協議などの二国間協議や監督カレッジ会などを通じて、監督上のネットワーク強化を継続した。 アジア新興国等に対する技術協力の一環として、以下の取組を実施した。 -ミャンマー中央銀行と金融協力に関する覚書の締結、ミャンマー計画財務省に資本市場活性化支援計画を手交 -日UAE財務金融協力セミナーを開催 -インドネシア・タイ・ベトナムの金融当局等に対しセミナーや研修を実施 グローバル金融連携センターにおいて、プログラムの内容を充実させ、29年度に計20名の研究員を受入れるとともに、過去に受け入れた研究員のネットワークの維持・強化のため、ホームカミングプログラム等を実施した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
アジア諸国を中心とする新興市場国を対象としたセミナー等を開催し、金融当局者の能力向上や人材育成に取り組むことで、政策目標の達成に寄与している。					

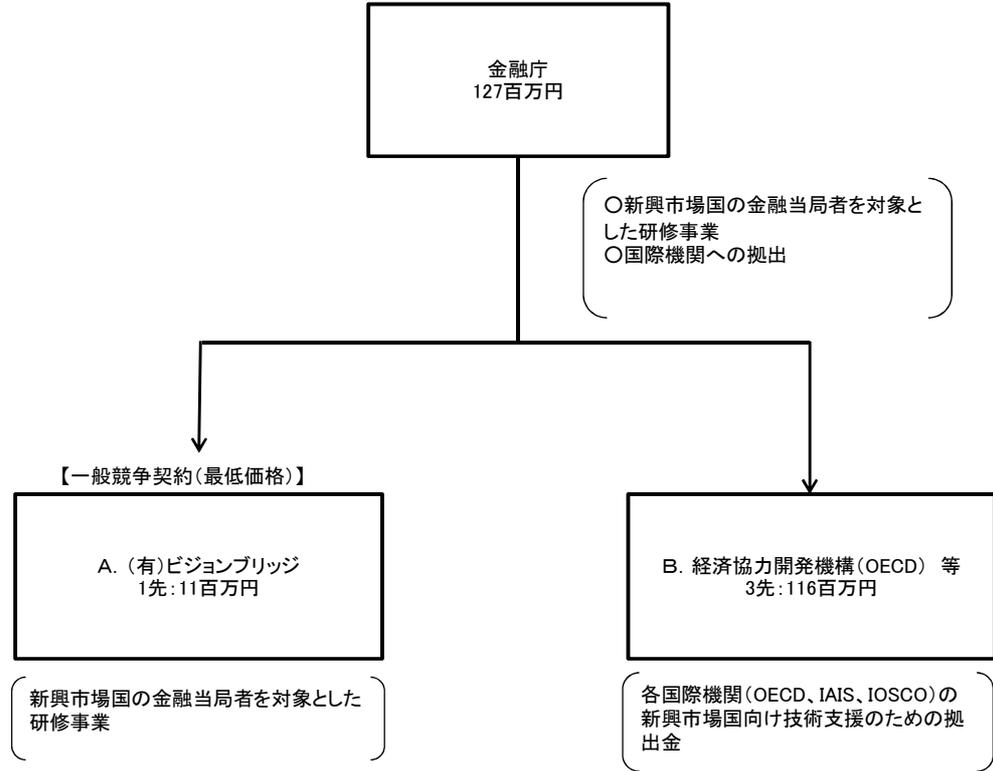
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興市場国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考ええる。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」においても記載されている優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研修事業については、一定の公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくこととする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国際機関への拠出及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考ええる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新興市場国の金融当局者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元を実施しており、概ね見込通りの成果実績となったため、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	財務省		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出				
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 研修については、新興市場国に事業展開を希望する日系企業等のニーズも勘案して対象国を選定し、監督者セミナーを東京で開催している。研修の参加者数は、毎年度30数名を確保しており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会になっていると考えられる。また、研修業者の調達においては、一般競争入札を行った。拠出金は、拠出先の国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会となっていると考えられる。以上から、予算は適切に執行されていると考える。</p> <p>○ 新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。</p>					
	改善の方向性	<p>○ 研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行なっていく。</p> <p>○ また、研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修中及び研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興市場国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。</p>					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○ 引き続き一般競争入札を実施するなど、経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>○ 31年度においては、新興市場国における資本市場の育成を目的としてコーポレートガバナンスの普及・強化を一層促進すると同時に、新興市場国の金融当局者の能力開発を更に進めるべく、前年度比23百万円の増額要求を行う。</p> <p>○ 新興市場国に対する経済・開発協力の内容が多く含まれる国際コンファレンスを、我が国が議長国となる2019年のG20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合として開催するために、98百万円の新規要求を行う。</p> <p>○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図ることにより、経費削減に努めていく。</p>						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	14	平成28年度	16		
平成29年度	0017						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.(有)ビジョンブリッジ			B.経済協力開発機構(OECD)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
会議運営費	外国人招へい費、事務経費、人件費等	11	事業費	新興市場国向け技術支援	68
計		11	計		68

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	証券監督者セミナーに係る運營業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る運營業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	銀行監督者セミナーに係る運營業務	3	一般競争契約(最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	拠出金	68	その他	-	-	
2	保険監督者国際機構(IAIS)	-	拠出金	36	その他	-	-	
3	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	拠出金	12	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。</p> <p>○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	169	133	161	131	139		
		補正予算	▲0.2	▲0.1	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	168.8	132.9	161	131	139		
		執行額	89	83	128				
	執行率(%)	53%	62%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	53%	62%	80%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	86	83	アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業に必要な経費の要求増 (非常勤職員手当: +9百万円) 「新しい日本のための優先課題推進枠」139百万円					
	職員旅費	20	20						
	非常勤職員手当	17	26						
	委員等旅費	7	9						
	諸謝金	1	1						
	計	131	139						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度(現地及び日本合計) ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	現地及び日本におけるハイレベル面会の件数	成果実績	当局	30	34	57	-	-
			目標値	当局	30	30	34	45	-
			達成度	%	100	113	168	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融協議技術協力に係るハイレベル面会の状況								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、新興国の金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>		<p>近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センターでは、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。</p> <p>29年度は、銀行、証券及び保険の分野に分けて、各々1回ずつ、計3回の研修プログラムを提供し、計32名の研究員を招へいした。研究員等から得たフィードバックを踏まえ、金融庁職員との意見交換の場や研究員同士での意見交換の場を設定するなど、協議の場を提供したところ、高評価が得られた。特に、過去に受入れた研究員(卒業生)のフォローアップの実施、ネットワークの強化に取り組んでいるところ、研修プログラム提供時に計8名の卒業生を再招へいし、現役研究員への講義や当庁職員との交流の場を設けた。さらに、金融庁職員がベトナムを訪問し、同国の卒業生を日本大使館に招待し、直近の当庁の取組みや本邦のベトナムでの取組みを紹介するとともに、卒業生によるGLOPACの研修の成果をどのように母国当局で活用しているのかが紹介された。</p> <p>今後も、研究員や卒業生から研修プログラムに対するフィードバックも踏まえつつ、引き続き研修プログラムの更なる改善に努めていく。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数	実績	人	24	26	32	-	-	
			目標値	人	25	25	25	25	-	
			達成度	%	96	104	128	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数			活動実績	回	18	18	18	-	-
				当初見込み	回	16	18	18	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数			活動実績	回	3	3	3	-	-
				当初見込み	回	3	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費/研修プログラムの提供回数			単位当たりコスト	百万円	11	12	11	-	
				計算式	招へい経費(百万円)/提供回数	34/3	36/3	34/3	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策	横断的施策-3 その他の横断的施策								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	英国のEU離脱に対し日本の金融機関が円滑に対応できるよう、英国・欧州当局に働きかけを行うとともに、アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。	30年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。					
					施策の進捗状況(実績)					
				日印財務金融対話・日台金融協議などの二国間協議や監督カレッジ会などを通じて、監督上のネットワーク強化を継続した。						
				アジア新興国等に対する技術協力の一環として、以下の取組を実施した。 ーミャンマー中央銀行と金融協力に関する覚書の締結、ミャンマー計画財務省に資本市場活性化支援計画を手交 ー日UAE財務金融協力セミナーを開催 ーインドネシア・タイ・ベトナムの金融当局等に対しセミナーや研修を実施						
				グローバル金融連携センターにおいて、プログラムの内容を充実させ、29年度に計20名の研究員を受入れるとともに、過去に受け入れた研究員のネットワークの維持・強化のため、ホームカミングプログラム等を実施した。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
研修開催やハイレベル面会、また、グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供を通じて、新興国の金融制度の整備や金融当局の能力向上を支援することにより、政策目標の達成に寄与している。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要があると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」においても明記されている優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約等の実施により、支出先を適切に選定していると考ええる。一部、一者応札となった案件があるが、等級の制限により、やむを得ず一者応札となったものである。また、競争性のない随意契約案件については、当該者でしかサービスの提供を行っていないため、支出先の選定方法は妥当であると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	金融インフラ整備支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考ええる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標どおりの実績となり、目標に見合ったものになっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績となり、見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>○ アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、日系金融機関等の意見を幅広く聴取し、各国の技術支援ニーズを的確に把握した上で、平成29年度においては、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマーにおいては、JPX及び大和証券グループと連携し、ミャンマー計画財務省に対し、ミャンマー資本市場支援計画を策定・手交、ミャンマー中銀との間で銀行分野における金融協力枠組みに関する覚書を締結。 ・ベトナムにおいては、各金融当局(国家金融監督委員会、保険監督庁、国家証券委員会等)向けに計6回のセミナーを実施し、本邦における企業開示制度や保険・証券に係る監督行政等について講義を実施。 ・インドネシアにおいては、日系保険会社と連携し、インドネシア財務省主催の保険契約者保護セミナーに当庁職員を講師として派遣。 ・その他、モンゴルやカザフスタンでは、仮想通貨に係る規制についてセミナーを実施。 <p>○ グローバル金融連携センターに係る事業については、「平成29事務年度 金融行政方針」や「未来投資戦略2017」等の中で、「プログラムの充実」や「卒業生とのネットワークの維持・強化のため、卒業生を再招聘して金融庁職員や現役生との面談(ホームカミングプログラム)を実施するとともに、現地における卒業生同窓会を開催するなど、新興国における知日派の育成を着実に進める」と記載されており、平成29年度においては、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームカミングプログラムを3回開催。7カ国から計8名の卒業生(カンボジア・スリランカ・タイ・ベトナム・マレーシア・メキシコ・UAE)を再招へいし、グローバル金融連携センターの研修プログラムに参加する現役生・当庁職員との意見交換を実施。 ・金融庁職員が、卒業生の多いベトナムを訪問し、現地の日本大使館において同窓会を開催。同国のグローバル金融連携センターの卒業生12名が参加し、直近の取組の紹介や意見交換を実施(平成30年2月にモンゴル、同年3月にタイにおいて同窓会を開催)。 ・グローバル金融連携センターニュースレターの送付やフォローアップアンケートの実施。 ・金融庁職員の出張時における現地の卒業生との面談の実施。 ・「研修・招聘参加OBネットワークの維持・強化のための情報発信」の送付。 <p>○ 以上の取組により成果目標及び代替目標に見合った実績となっていること(現地及び日本におけるハイレベル面会の件数(57件)が目標値(34件)を上回っていること、また、グローバル金融連携センターの研究員招へい人数(32人)が目標値(25人)を上回っていること)から、予算は適切に執行されていると考ええる。なお、今後も、実施結果を踏まえ、事業の改善を図る必要がある。</p>
	改善の方向性		<p>○ アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。</p> <p>○ グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、引き続き受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。</p>

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き調達時の競争性の確保など、予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

- 31年度においては、我が国の金融システムの安定及び金融分野の成長戦略の観点から中国当局との協力連携を強化することとし、中国金融・経済情勢の分析に必要な専門調査員を配置するべく、前年度比9百万円の増額要求を行う。
- アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。
- グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、引き続き受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。
- 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図ることにより、経費削減に努めていく。

備考

行政事業レビュー(公開プロセス対象)の結果

【実施年】 28年

【レビューシート番号・事業名】 0015 アジアとの金融連携・協力に必要な経費

【結果】 事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】

- 金融インフラ整備事業について、中長期的な観点も踏まえ、成果として事業全体の効果が分かりやすい形で明らかにされるよう、指標の設定方法や評価記述の充実化を含め工夫に努めること。
- 金融インフラ整備事業について、民間企業のニーズも積極的に取り込み、その実施に努めるべき。
- 金融連携センター事業のフォローアップについては、きめ細やかな内容とし、かつ、双方向の情報共有を通じ、その手法の充実化に努めるとともに、最終的な目的に、より即したものとすよう努めること。
- 本事業全般について、持続的な関係の構築という観点を重視しつつ、より積極的に推進していくべき。

【対応状況】

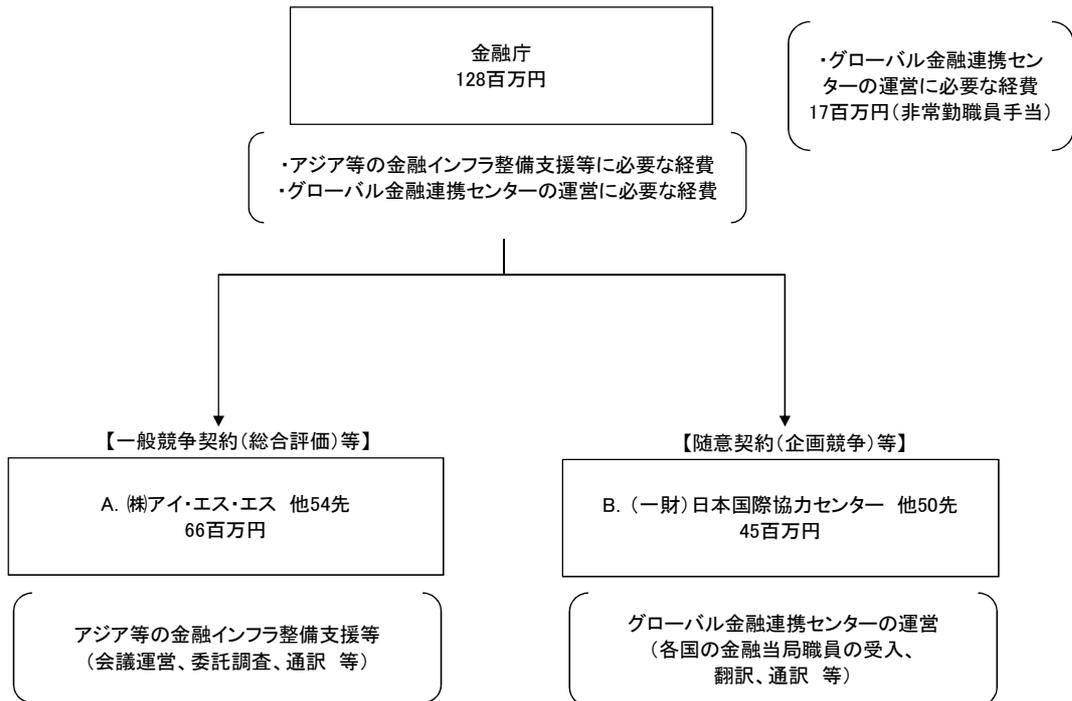
- 金融インフラ整備事業については、成果としての事業全体の効果を分かりやすく示していくため、「現地及び日本におけるハイレベル面会の件数」というより定量的な成果指標を設定し、日系金融機関等からの意見を幅広く聴取した上で事業の実施に取り組んでいる。
- グローバル金融連携センター事業については、卒業生の再招へい(ホームカミング・プログラム)や現地での意見交換(同窓会)を実施し、研修プログラムに対するフィードバックを行なっているほか、ニュースレターの定期的な送付などを通じて、中長期的なフォローアップ及びネットワークの維持・強化に取り組んでいる。
- 本事業については、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において「金融機関の活動や金融取引のグローバル化に対応するため、海外当局との間の監督協力・技術協力を強化するほか、「グローバル金融連携センター」における新興国当局職員との受入れを通じて知日派を着実に育成する」と記載されており、持続的な関係構築を実現する観点から、より積極的に海外当局との協力等の強化を図っていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	13	平成28年度	15		
平成29年度	0018						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)アイ・エス・エス			B.(一財)日本国際協力センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	会議運営費	国際会議に係る運営業務	28	委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の 金融当局職員の受入業務	34
	計		28	計		34
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイ・エス・エス	2010001009310	会議運営	28	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
2	(株)プリンスホテル	5013301022046	会議運営	8	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)	3010401011971	委託調査	3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
4	(株)サイマル・インター ナショナル	6010001109206	通訳(累計)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	個人A	-	旅費	3	その他	-	--	
6	(株)エアクレーレン	4010401004009	通訳(累計)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	個人B	-	旅費	2	その他	-	--	
8	(株)アーバン・コネク ションズ	2011001000473	通訳(累計)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
9	個人C	-	旅費	2	その他	-	--	
10	個人D	-	旅費	1	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本国際協 力センター	6011105000218	グローバル金融連携セン ターに係る各国の金融当 局職員の受入業務	28	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	(一財)日本国際協 力センター	6011105000218	グローバル金融連携セン ターに係る各国の金融当 局職員の受入業務	6	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)アーバン・コネク ションズ	2011001000473	通訳(累計)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	(株)インターグループ	8120001060882	通訳(累計)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	個人A	-	旅費	0.9	その他	-	--	
6	個人B	-	旅費	0.5	その他	-	--	
7	BANK FOR INTERNATIONAL SETTLEMENTS	-	情報提供端末	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
8	個人C	-	旅費	0.3	その他	-	--	
9	(株)サイマル・インター ナショナル	6010001109206	通訳(累計)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
10	個人D	-	旅費	0.3	その他	-	--	